

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲 裕一
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 河西 勝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 河西 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期連結 累計期間	第104期 第2四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	6,094,088	6,465,399	13,057,451
経常利益又は経常損失 () (千円)	112,765	109,074	189,710
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	187,105	89,334	100,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,045	536,191	337,953
純資産額 (千円)	7,234,096	7,735,958	7,316,382
総資産額 (千円)	13,590,311	14,665,641	13,938,105
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	58.61	28.29	31.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	44.8	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,256	252,202	189,360
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,960	171,844	99,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,160	101,416	26,955
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,307,187	2,800,460	2,501,768

回次	第103期 第2四半期連結 会計期間	第104期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	26.29	11.96

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は完全子会社であった株式会社東海トレーディングを2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ5類移行による経済社会活動正常化、個人消費拡大やインバウンド消費の活発化、デジタルや脱炭素、省人・省力化を目的とした設備投資が推進されるなど、景気は緩やかな回復を続けております。

しかしながら、中国経済の減速、ロシアのウクライナ侵攻長期化による資源・エネルギー価格の高騰、円安進行に伴う物価上昇、世界的な金融引締めによる経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、国内染色加工事業では、同業他社の廃業や体制変更による振替需要の取込みや継続的な加工料改定、原材料・エネルギー原単位削減を目的とした設備の改善・改良、工程合理化、薬剤使用量削減などのコストダウン活動を推進しました。

また、SDGsの達成に向けた取組みとして、環境に配慮した節水活動、再生エネルギー活用などのCO2排出量削減、薬品回収・再利用などの活動に取り組んでおります。

海外染色加工事業では、世界的な原燃料価格の高騰に対応すべく生産性向上や効率化、各種コストダウン活動を積極的に推進したほか、素材の変化に対応すべく、加工設備の見直しや技術力の強化を図ることで受注増加に取り組んでおります。

保育サービス事業では、認可・認可外保育施設でのサービス強化、イベント託児・レンタル事業の拡大に注力したほか、児童発達支援事業および放課後デイサービス事業の第1号施設開所準備を進めました。

洗濯事業では、インバウンド需要の回復、各種イベント回帰によるホテル・レジャー関連商材の増加による売上拡大、エネルギー価格高騰に対応するため価格改定に取り組みました。また、新規商材の取込み、お取引先様からの拡大要望に対応するため、設備投資を含め、検討を実施致しております。

これらの結果、売上高は6,465百万円（前年同期比6.1%増、371百万円増）となり、営業損失は116百万円（前年同期は営業損失186百万円）、経常損失は109百万円（前年同期は経常損失112百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は89百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失187百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a.染色加工事業

染色加工事業は、売上高は4,438百万円（前年同期比3.0%増、127百万円増）となり、営業損失は237百万円（前年同期は営業損失264百万円）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、売上数量の増加、単価改定により増収となりましたが、原材料・エネルギー価格を中心とした製造原価は上昇を続けており、自助努力による原価低減活動の効果もあり売上原価率は改善傾向にありますが、依然として十分な価格転嫁に至っておりません。

海外では、主力のインドネシア子会社において、店頭販売が振るわず製品在庫過多の状態が続きました。また、原綿価格高の影響により、求められる素材が変化しており、これらに対応すべく設備面・技術面の改善を含め、受注拡大に取り組みましたが、大幅な減収となりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は3,499百万円（前年同期比0.0%減、0百万円減）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内では、アパレル受注が好調に推移、販売単価の上昇も寄与し増収となりました。

また、海外においては、インドネシア子会社では、デジタルプリント用途やユニフォーム用途の新規受注を取り込んだことにより、増収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は939百万円（前年同期比15.8%増、128百万円増）となりました。

b.縫製品販売事業

縫製品販売事業では、各種イベントの再開による関連商品や量販向け販売の増加により、売上高は188百万円（前年同期比38.5%増、52百万円増）、営業利益は18百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

c.保育サービス事業

保育サービス事業は、保育用品のレンタルサービス、各施設でのサービス強化の取組み及び保育児童数の増加、各地でのイベント回帰に伴うイベント託児も好調に推移し、売上高は1,660百万円（前年同期比8.2%増、126百万円増）、営業利益は47百万円（前年同期比25.3%増、9百万円増）となりました。

d.倉庫事業

倉庫事業は、新規取引先の開拓に注力するも、荷扱い量の減少や、燃料価格や運賃などの各種コスト上昇の影響を受け、売上高は115百万円（前年同期比4.1%減、4百万円減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。

e.機械販売事業

機械販売事業は、国内外でのペントアップ需要を取り込み、ベトナム向け「自動濃度制御装置」7台を販売、国内での引合いも増加しており大幅増収となりました。売上高は57百万円（前年同期比330.7%増、44百万円増）、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

f.洗濯事業

洗濯事業は、ホテルリネン・レジャー関連の回復、新規アイテム受注による取扱量の増加、価格改定などを実施した結果、売上高は70百万円（前年同期比23.0%増、13百万円増）、営業利益は7百万円（前年同期比444.4%増、5百万円増）となりました。

g.その他事業

当セグメントには、システム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は47百万円（前年同期比2.0%増、0百万円増）、営業利益は37百万円（前期比2.2%増、0百万円増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、14,665百万円（前連結会計年度末比5.2%増、727百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加298百万円、電子記録債権の減少67百万円、機械装置及び運搬具の増加74百万円、投資有価証券の増加424百万円等によるものです。

負債は、6,929百万円（前連結会計年度末比4.7%増、307百万円増）となりました。これは主に電子記録債務の増加83百万円、短期借入金の増加270百万円、その他固定負債の増加123百万円等によるものです。

純資産は、7,735百万円（前連結会計年度末5.7%増、419百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失による減少89百万円、配当金の支払いによる減少63百万円、その他有価証券評価差額金の増加301百万円、為替換算調整勘定の増加195百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により252百万円の増加、投資活動により171百万円の減少、財務活動により101百万円の増加となった結果、2,800百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失84百万円、減価償却費220百万円、退職給付に係る負債の減少52百万円、売上債権の減少208百万円、棚卸資産の減少51百万円等により、252百万円の収入（前年同期は4百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出158百万円、その他の支出6百万円等により、171百万円の支出（前年同期は69百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入250百万円、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出420百万円、配当金の支払額63百万円等により、101百万円の収入（前年同期は63百万円の支出）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,614,252	3,614,252	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	3,614,252	3,614,252	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	3,614,252	-	4,300,000	-	1,075,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ミソノサービス株式会社	名古屋市北区平安2丁目15-56	533	16.88
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	156	4.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	150	4.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	142	4.51
八代興産株式会社	愛知県清須市西枇杷島町子新田1-2	134	4.25
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	116	3.68
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15-14	115	3.67
長瀬産業株式会社	大阪市西区新町1丁目1-17	115	3.66
八代芳明	名古屋市瑞穂区	106	3.36
八代和彦	兵庫県西宮市	99	3.14
計	-	1,669	52.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,136,000	31,360	-
単元未満株式	普通株式 20,852	-	-
発行済株式総数	3,614,252	-	-
総株主の議決権	-	31,360	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	457,400	-	457,400	12.66
計	-	457,400	-	457,400	12.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,501,809	2,800,504
受取手形	142,568	155,523
売掛金	1,867,903	1,818,994
電子記録債権	650,877	583,224
商品及び製品	311,554	291,012
仕掛品	409,170	423,409
原材料及び貯蔵品	430,310	453,686
その他	251,521	312,449
貸倒引当金	14,871	17,100
流動資産合計	6,550,843	6,821,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,443,375	1,437,070
機械装置及び運搬具(純額)	1,625,970	1,700,125
土地	1,768,634	1,780,594
建設仮勘定	7,033	28,358
その他(純額)	159,277	88,767
有形固定資産合計	5,004,291	5,034,916
無形固定資産		
のれん	23,413	20,658
その他	87,610	88,713
無形固定資産合計	111,024	109,372
投資その他の資産		
投資有価証券	2,045,801	2,469,917
その他	307,611	311,196
貸倒引当金	81,466	81,466
投資その他の資産合計	2,271,946	2,699,647
固定資産合計	7,387,262	7,843,936
資産合計	13,938,105	14,665,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645,539	636,598
電子記録債務	624,714	708,069
短期借入金	1,380,000	1,650,000
未払法人税等	78,177	54,254
賞与引当金	121,958	110,854
その他	930,860	874,475
流動負債合計	3,781,251	4,034,252
固定負債		
長期借入金	1,390,000	1,350,000
役員退職慰労引当金	28,165	12,559
退職給付に係る負債	728,165	714,189
資産除去債務	93,802	94,375
その他	600,338	724,306
固定負債合計	2,840,472	2,895,430
負債合計	6,621,723	6,929,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,373,765	1,221,291
自己株式	701,988	702,279
株主資本合計	6,371,898	6,219,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,797	916,074
繰延ヘッジ損益	-	160
為替換算調整勘定	734,722	539,255
退職給付に係る調整累計額	21,844	26,414
その他の包括利益累計額合計	141,769	350,565
非支配株主持分	1,086,253	1,166,260
純資産合計	7,316,382	7,735,958
負債純資産合計	13,938,105	14,665,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,094,088	6,465,399
売上原価	5,504,669	5,760,247
売上総利益	589,419	705,152
販売費及び一般管理費	775,678	821,736
営業損失()	186,259	116,583
営業外収益		
受取利息	272	5,772
受取配当金	35,208	39,047
為替差益	32,831	-
雑収入	16,926	9,079
営業外収益合計	85,239	53,898
営業外費用		
支払利息	6,356	6,726
為替差損	-	22,529
支払手数料	3,205	3,454
雑支出	2,184	13,679
営業外費用合計	11,745	46,390
経常損失()	112,765	109,074
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	24,429
国庫補助金	105,897	-
特別利益合計	105,897	24,429
特別損失		
固定資産圧縮損	105,897	-
特別損失合計	105,897	-
税金等調整前四半期純損失()	112,765	84,645
法人税、住民税及び事業税	46,799	22,783
法人税等調整額	1,980	499
法人税等合計	44,819	23,283
四半期純損失()	157,584	107,928
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	29,521	18,594
親会社株主に帰属する四半期純損失()	187,105	89,334

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	157,584	107,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,913	301,276
繰延ヘッジ損益	-	160
為替換算調整勘定	319,469	349,875
退職給付に係る調整額	4,753	7,192
その他の包括利益合計	405,629	644,120
四半期包括利益	248,045	536,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,942	401,354
非支配株主に係る四半期包括利益	164,102	134,837

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	112,765	84,645
減価償却費	221,122	220,098
のれん償却額	1,377	2,754
国庫補助金	105,897	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	24,429
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,449	52,261
貸倒引当金の増減額(は減少)	586	2,220
賞与引当金の増減額(は減少)	4,621	11,103
受取利息及び受取配当金	35,481	44,819
支払利息	6,356	6,726
為替差損益(は益)	35,043	2,115
固定資産圧縮損	105,897	-
売上債権の増減額(は増加)	301,185	208,788
棚卸資産の増減額(は増加)	264,900	51,938
仕入債務の増減額(は減少)	50,495	50,523
未払費用の増減額(は減少)	19,841	22,912
その他	83,552	1,969
小計	46,393	306,962
利息及び配当金の受取額	35,481	44,873
利息の支払額	6,341	6,729
法人税等の支払額	71,276	92,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,256	252,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	62,673	-
短期貸付金の増減額(は増加)	40,000	-
国庫補助金の受入による収入	105,897	-
有形固定資産の取得による支出	166,082	158,570
無形固定資産の取得による支出	36,464	9,724
その他の支出	1,188	6,013
その他の収入	5,204	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,960	171,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	138,500	250,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	410,000	420,000
自己株式の取得による支出	58,462	291
リース債務の返済による支出	25,308	13,175
配当金の支払額	64,300	63,140
非支配株主への配当金の支払額	43,749	52,499
その他	160	523
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,160	101,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,810	103,110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,052	284,885
現金及び現金同等物の期首残高	2,321,240	2,501,768
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,307,187	2,800,460

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	131,962千円	137,242千円
従業員給料手当	259,990千円	268,877千円
賞与引当金繰入額	29,103千円	37,087千円
退職給付費用	2,269千円	2,862千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,110千円	1,151千円
貸倒引当金繰入額	590千円	2,220千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,307,229千円	2,800,504千円
預入期間が3か月を超える定期預金	41千円	44千円
現金及び現金同等物	2,307,187千円	2,800,460千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月19日 取締役会	普通株式	64,300	20	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月21日 取締役会	普通株式	63,140	20	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	4,304,547	127,129	1,534,065	21,868	12,992	56,921	6,057,524	36,563	6,094,088	-	6,094,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,161	9,269	-	98,354	369	38	114,192	9,975	124,167	124,167	-
計	4,310,709	136,399	1,534,065	120,222	13,361	56,959	6,171,717	46,538	6,218,256	124,167	6,094,088
セグメント利益又は損失()	264,635	499	37,894	9,119	7,483	1,349	224,255	36,915	187,339	1,080	186,259

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「保育サービス事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社マミーズを株式取得により子会社化したことに伴いのれんが増加しております。当該のれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において27,544千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	4,438,522	185,022	1,660,552	16,610	57,545	69,586	6,427,839	37,559	6,465,399	-	6,465,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,855	-	98,648	-	465	102,969	9,907	112,876	112,876	-
計	4,438,522	188,877	1,660,552	115,258	57,545	70,052	6,530,808	47,467	6,578,276	112,876	6,465,399
セグメント利益又は損失()	237,292	18,952	47,477	1,330	9,454	7,348	155,388	37,725	117,663	1,080	116,583

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

地域別の収益分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	機械販売	洗濯	計		
日本	2,312,841	127,129	1,534,065	21,868	12,992	56,921	4,065,818	-	4,065,818
インドネシア	1,342,362	-	-	-	-	-	1,342,362	-	1,342,362
その他	649,343	-	-	-	-	-	649,343	-	649,343
顧客との契約から生じる収益	4,304,547	127,129	1,534,065	21,868	12,992	56,921	6,057,524	-	6,057,524
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	36,563	36,563
外部顧客への売上高	4,304,547	127,129	1,534,065	21,868	12,992	56,921	6,057,524	36,563	6,094,088

収益認識の時期別の収益分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	機械販売	洗濯	計		
一時点で移転される財	4,304,547	127,129	-	2,430	12,992	56,921	4,504,021	-	4,504,021
一定の期間にわたり移転される財	-	-	1,534,065	19,438	-	-	1,553,503	-	1,553,503
顧客との契約から生じる収益	4,304,547	127,129	1,534,065	21,868	12,992	56,921	6,057,524	-	6,057,524
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	36,563	36,563
外部顧客への売上高	4,304,547	127,129	1,534,065	21,868	12,992	56,921	6,057,524	36,563	6,094,088

その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
地域別の収益分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	機械販売	洗濯	計		
日本	2,655,122	185,022	1,660,552	16,610	57,545	69,586	4,644,438	-	4,644,438
インドネシア	1,116,481	-	-	-	-	-	1,116,481	-	1,116,481
その他	666,919	-	-	-	-	-	666,919	-	666,919
顧客との契約から生じる収益	4,438,522	185,022	1,660,552	16,610	57,545	69,586	6,427,839	-	6,427,839
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	37,559	37,559
外部顧客への売上高	4,438,522	185,022	1,660,552	16,610	57,545	69,586	6,427,839	37,559	6,465,399

収益認識の時期別の収益分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	機械販売	洗濯	計		
一時点で移転される財	4,438,522	185,022	-	2,706	57,545	69,586	4,753,383	-	4,753,383
一定の期間にわたり移転される財	-	-	1,660,552	13,904	-	-	1,674,456	-	1,674,456
顧客との契約から生じる収益	4,438,522	185,022	1,660,552	16,610	57,545	69,586	6,427,839	-	6,427,839
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	37,559	37,559
外部顧客への売上高	4,438,522	185,022	1,660,552	16,610	57,545	69,586	6,427,839	37,559	6,465,399

その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり四半期純損失（ ）	58円61銭	28円29銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）（千円）	187,105	89,334
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）（千円）	187,105	89,334
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,191	3,156

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

東海染工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花輪 大資 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。